

オープン市場短信 (2012年1月)

2012. 1. 11

◆ 12月のCP市場動向

12月のCP新規発行額は、約4兆5900億円で、期落ち（約4兆3600億円：当月発行分含む）を上回る結果となった（除く、相対発行・金融機関発行CP・ABC P）。一般事法では、先月同様CPによる資金調達ニーズが強まり新規発行が続き、ABC Pは四半期決算末要因から大幅増となった。月末発行残高は、前月比4992億円増加し16兆5500億円となった。

発行レートの推移としては、11月後半の発行増に伴いレートが強含みとなり、12月もその勢いが継続すると予想された。しかし、足元資金余剰による購入ニーズが勝り、上値は抑えられ、レートは若干低下し弱含み横ばいで推移した。

新発（3M）物の発行金利は、最上位銘柄（a-1+格）で0.112%～0.122%、一般事業法人（a-1格）で0.1135～0.142%、その他金融銘柄（a-1格）では0.1158%～0.150%。

【格付け別の発行レート】

12月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.1059% ~ 0.1220%	0.1100% ~ 0.1180%	0.1120% ~ 0.1220%
a-1(オペ適格)	0.1110% ~ 0.1320%	0.1120% ~ 0.1380%	0.1135% ~ 0.1420%
a-1+(リース銘柄)	0.1130% ~ 0.1165%	0.1180% ~ 0.1194%	0.1188% ~ 0.1190%
a-1(リース銘柄)	0.1195% ~ 0.126%	0.1180% ~ 0.1260%	0.1158% ~ 0.1500%
a-2	0.153% ~ ケ0.25	0.138% ~ ケ0.35	0.175% ~ ケ0.45

《CPオペ》

CP等買入オペは、2日・15日・26日と3回の入札を行い、オファー額は各回3千億円にて実施された。2日のオペでは、5月18日実施のオペ応札額(8455億円)に匹敵する8423億円の応札があって、オペ足切りレートは前回の0.106%から一挙に0.113%に上昇した。平均レートも0.115%（前回0.107%）となった。

11月下旬以降の発行増により、ディーラー在庫がかなり高まり、ポジション整理に動いた結果だと思われる。15日のオペも7450億円の応札があり、2日同様オペレートは高止まった。しかし、26日のオペでは応札額が減少したことから、足切り・平均レートともにやや低下した。これは、中旬以降発行がやや伸び悩んだことと、最終投資家が購入に動き、ディーラー在庫が減少したことが要因として考えられる。12月末の買入オペ残高は、オファー回数が増加したこともあり、1兆9830億円（前月比2390億円増）となった。

日銀(資産買入等の基金)によるCP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
12月2日	12月7日	3,000	8,423	2,983	0.013%	0.015%	67.9%
12月15日	12月20日	3,000	7,450	2,987	0.014%	0.016%	15.2%
12月26日	12月29日	3,000	5,300	2,924	0.012%	0.015%	34.9%

(注) 下限利回り(年0.1%)からの利回り較差方式

《ABC P》

ABC Pは前月比4761億円増加し、半年振りに2兆4千億円台に復活した。ただし、前年比では318億円の減少となっており、引き続き発行額の減少方向となっている。

《短期社債残高》

業態別残高推移を見みると、前月比で一般事法が2.45%の増加、ABC Pが24.30%の大幅増となった。一方、その他金融法人が1.60%、金融機関が1.27%、それぞれ減少した。一般事法の中では、鉄鋼が四半期末要因で大幅減少したが電気機器・機械がそれぞれ大幅増加。ABC Pが前月比24.30%増で、大きく残高を増やし2兆4356億円となった。11月の新規発行企業は無く、通算の発行企業数は変わらず513社。

月末時点における発行登録(証券保管振替機構)企業数は、西部石油が新規登録し495社となった。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	12月末残高	11月末残高	増減
一般事法	55,942	54,442	1,500
その他金融	55,304	56,191	▲ 887
金融機関	29,898	30,279	▲ 381
(政府系金融	510	420	90)
(銀行等	10,844	11,451	▲ 607)
(証券	18,544	18,408	136)
ABC P	24,356	19,595	4,761
計	165,500	160,507	4,993

(注:買入消却分含む)

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、月中落ち着いて推移し0.10%近辺~0.105%程度での出合いであった。年越えでも、レート上昇することは無くほぼ0.105%近辺での出合いと

なった。

◆ 1月のCP市場動向

1月中のCP償還額は約3兆1000億円で、前年同月の償還額（約3兆2400億円）を下回っている（除く、ダイレクトCP・金融機関発行CP・ABC）。

発行市場の動きとしては、鉄鋼メーカーが四半期決算末で12月末残高を調整していたことから、今月はその復活発行が実施される見通し。加えて、11月以降電機メーカー中心に各企業のCPによる資金調達ニーズは強まっており、今月末残高は16兆円台後半まで積みあがる可能性も高いと思われる。

今月の発行レートは、運用ニーズが相変わらず強いことから、ほぼ横ばい圏内での推移を予想する。しかし、欧州問題等外部要因によっては、運用姿勢に変化も予想されることから、月後半以降反転上昇の動きも有り得るだろう。

一般事業法人（a-1格）3M物では、0.110台前半～0.120%台半ば、その他金融では0.110%台半ば～0.14%近辺を予想する。

《CPオペ》

今月は、18・25日の2回のオファーとなっている。前月は、積極的な応札から平均・足切りレート共に大幅に上昇した。今月は、最終投資家の購入も散見されることもあり、ディーラー在庫はさほど積み上がらないと思われるため、オペレートは前月よりは落ち着くだろう。また、今月のオペは2回の実施に止まるものの、期間の長い玉が残っていると思われ、月末のオペ残高は横這い推移が予想される。月末残は1兆9000億円前後となるのではないかと。12月30日、日銀は2月のオペのオファーを13・24日として、1月同様2回とすることを発表した。12月末時点で2兆円近い残高となっていることから、2月末もオペ残高上限（2.1兆円）を意識したオペレーションとなったのだろう。

《CP現先市場》

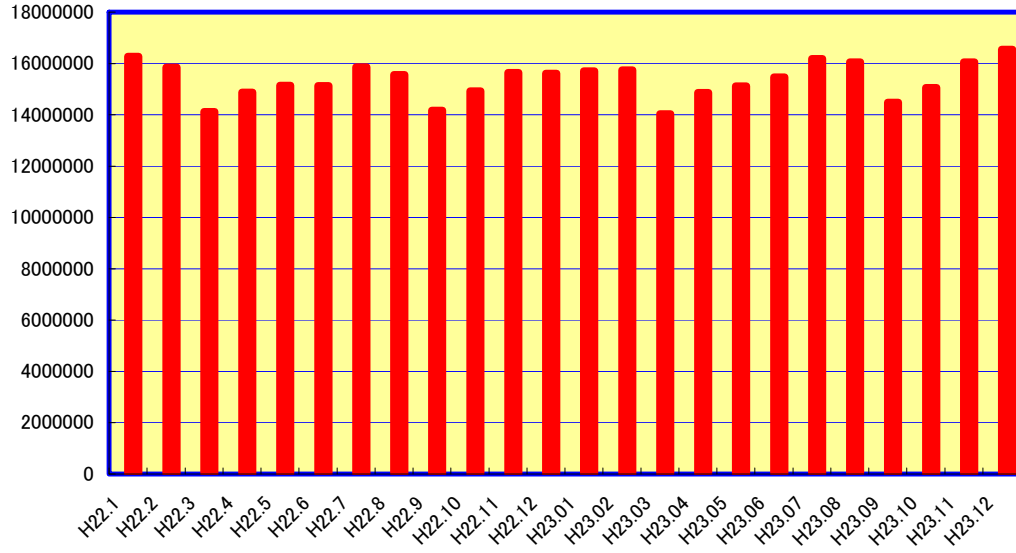
日銀は、引き続き潤沢な資金供給姿勢を維持しているため、インターバンク・レポレートは0.09台半ば～0.10%近辺で推移している。CP現先レートも落ち着いており、0.10%近辺～0.10%台半ばでの出会いとなっている。今月も、現状程度での出会いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高 (23年1月～23年12月)

発行登録企業：495社（発行実績あり513社）

（過去2年間の残高を表示）



12月末発行残高ベスト20

12月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	12月末残高	11月末残高
1	三菱UFJリース	786,700	830,300
2	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	684,400	587,610
3	三井住友ファイナンス&リース	672,800	662,700
4	東京センチュリーリース	604,300	584,200
5	三菱UFJモルガンスタンレー証券	454,600	444,400
6	JXホールディングス	446,000	399,000
7	みずほフィナンシャルグループ	440,000	440,000
8	大和証券キャピタルマーケット	430,580	385,380
9	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	429,000	332,870
10	アルカディア・ファンディング	363,100	352,620
11	オリックス株式会社	242,300	239,600
12	みずほ証券	342,100	342,900
13	野村証券	342,000	359,500
14	興銀リース	331,200	332,400
15	東芝	324,000	374,000
16	シャープ	313,100	341,000
17	日立製作所	305,000	245,000
18	JA三井リース	286,000	286,000
19	芙蓉総合リース	265,200	297,700
20	日本電気株式会社	225,000	169,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会